

# 大学通信教育の現状と課題(1)

## —— 第四回実態調査を中心として ——

神 谷 正 義

### 1.

生涯教育、生涯学習ということがいわれるようになってすでに久しい。今日にあっては国際化、情報化が進み、科学技術の急激な進歩による生活様式の変質や産業構造の変化、そして高令化が著しいスピードで進むなかで生涯をいかに送るかということが個々人および集団の重要な課題として強く意識されるようになり、ひいては生涯の全過程にあって学習ニーズを高め、それに応えるべく教育体制の整備が急務になってきたのである。

学習希望者に学習の機会を提供すべきであるといった考えは、古くは1789年コンドルセらによってフランス革命議会に出された「公教育の全般的組織に関する報告書および法案」<sup>1)</sup>に見出すことができる。同法案では教育はすべての年令にわたって行われるべきであり、そのための教育体制を整備すべきことが主張されている。すでに200年を経過し、彼らの提唱が今日的課題として、わが国においてもその解決が迫られている。

さらに第一次世界大戦、第二次世界大戦終戦後の1949年デンマークのエルシノアでの成人教育国際会議、1960年カナダのモントリオールでの成人教育国際会議などを経て、1965年ユネスコ本部で成人教育推進国際会議が開催され、はじめて「生涯教育について」のテーマのもとで世界的レベルで生涯教育が議論されるに至ったのである。

生涯教育の提唱者であるポール・ラングランはワーキングペーパー（「社会教育の新しい動向」<sup>2)</sup>）の中で、生涯教育の目標を次のように述べている。

- ① 人の誕生から死に至るまでの人間の一生を通じて教育（学習）の機会を提供する。
- ② 人間発達の総合的な統一性という視点から、さまざまな教育を調和させ、統合したものにする。
- ③ 労働日の調整、教育休暇、文化休暇等の措置を促進する。
- ④ 小・中・高・大学とも地域社会学校としての役割・地域文化センターとしての役割を果たすように勧奨する。
- ⑤ 従来の教育についての考え方を根本的に改め、教育本来の姿へ戻すため、この理念の浸透に努める。

ラングランのこうした提唱以降、OECDのリカレント教育論<sup>3)</sup>、ロバート・ハッチンスの学

習社会論、ユネスコ教育開発国際委員会の生涯教育論<sup>9)</sup>、1976年ナイロビでの第19回ユネスコ総会の「成人教育の発展に関する勧告」などによって、次第に「生涯教育」「生涯学習」の概念が確立されてきた。

わが国においても、1971年の社会教育審議会は「急激な社会構造の変化に対応する社会教育のあり方について」を答申し、10年後の1981年には中央教育審議会は「生涯教育について」を答申している。その中で生涯教育を「国民の一人一人が充実した人生を送ることを目指して生涯にわたって行う学習を助けるために、教育制度全体がその上に打ち立てられるべき基本理念」と把えている。この観点に立って、乳幼児から高令期に至る生涯教育の課題、基本的施策の方向性をライフステージ別に提示している。

1984年に発足した臨時教育審議会は四次にわたって『教育改革に関する答申』を出し、

- ① 生涯学習拠点として学校を重視し、学校の役割については、学校が地域の人々に対して様々な学習機会を提供しなければならない。小・中・高・専修学校・短大・大学に対して、これらを要請している。生涯学習の基礎を確立することであり、そのために自ら学ぶ意欲と態度を養うことを強調している。
- ② 地方自治体への要請として、人々の学習需要は近年ますます高度化、多様化している。こうした需要に答えるために、教育委員会や社会教育施設は、さまざまな教育、文化、スポーツ活動の機会をつくっていくことが求められている。
- ③ 地方自治体の首長部局の実施している各種講座、学級と連携していくことを求めている。教育委員会は他の行政セクションと連携して、需要に答え、行政だけでは多様な需要に答えられないわけで、近年活発化しつつある民間のカルチャーセンター、文化教室とどう手を携えていくかも課題となり、多様な学習機関との連携を重視している。

といった、生涯学習の基盤整備の考え方を提示し、生涯学習を推進するにあたり、留意点をあげている。そこでは生涯学習を規定して

- ① 生活の向上や自己の充実を目指し、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものであること。
- ② 必要に応じ、可能な限り自己に適した手段方法を自分から選びながら生涯を通じて行うものであること。
- ③ 学校や社会の中で意図的、組織的な学習活動として行われるだけでなく、人のスポーツ活動、文化活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動などの中でも行われるものであること。

と述べている。このように教育分野以外の行政や企業の今日的姿勢をもにらみ、生涯学習体系への移行といった基本方針に立って、社会の各層の抜本的変革を求めている。

## 2.

このような世界やわが国の生涯教育論、生涯学習論の流れの中にあって、高等教育機関としての大学は、公開講座の実施や、社会人入学枠の拡充をはじめ、地域との結びつきを深めつつあるものの、社会の多様な学習ニーズに十分応えているとはいいがたいのも事実である。また国際化が進む中で留学生の受入れ、帰国子女の取扱いもまだまだ不十分であるといえる。

大学の開放が叫ばれて以来、それぞれの大学において、それなりの創意工夫がなされているものの、生涯学習社会への対応という面からみる限りにおいては閉鎖的と評価されてもいたし方ないといえるであろう。

大学における学習者のおかれた時間的、空間的制約を解放し、学習意欲のある者に大学を開放した大学通信教育課程は第二次世界大戦後の1949年開設以来、今日までに生涯学習の機会を広く社会に提供するとともに高等教育機関として一早く生涯学習に取り組んできた組織である。いずれも私立大学が併設しての開設であったが、国立と

表1: 放送大学学生数の推移

年 度	学生数	正規の課程	その他
1989	26,076	17,719	8,357
1988	22,504	15,467	7,037
1987	21,059	13,229	7,830
1986	17,212	10,455	6,757
1985	17,038	8,157	8,881

『学校基本調査報告書』から作成

しては、1985年にイギリスのオープン・ユニバースティーやわが国の大学通信教育課程等を参考に放送大学を発足させ、1989年では26,076人の学生（表1）を擁している。一方30年の伝統をもつ私立大学通信教育にあっては、12大学に、1989年で99,492人（内、正規の課程の学生92,599人）9短期大学に25,507人（内、正規の課程の学生24,450人）のあわせて151,075人が在籍し、それぞれの学習目標に向って学んでいる。

ここでは大学通信教育（短期大学を除く）に学ぶ過去10年間の学生の動向を『学校基本調査報告書』の数値の上から、生涯学習社会における大学通信教育という観点で分析してみる。

### (1) 大学通信教育に学ぶ学生数の推移

放送大学は1985年開設時、17,038人から毎年学生数が増加し、5年後の1989年では26,076人と開設時の1.53倍となり、その内、正規の課程の学生数は開設時の2.17倍になっている。これに比して、その他の学生数は開設時8,881人であったのに対し、次年度から減少していることから、学生が大学が開講する科目を任意に選んで学習するという対象として放送大学をみているよりは、正規の大学として、卒業を目標とし、(教養)学士号を取得する対象としてとらえているといえる。

これに対して、大学通信教育にあっては、1980年の学生数(101,812人)を100とする時、

表2. 大学通信教育課程学生数の推移

年	全 体 数	正規の課程	その他の課程	休 学 者
1989	99,492(26,076)	92,599(17,719)	6,893( 8,357)	12,501( 658)
1988	96,314(22,504)	89,199(15,467)	7,115( 7,037)	12,769( 597)
1987	96,781(21,059)	89,901(13,229)	7,880( 7,830)	16,988
1986	96,269(17,212)	88,078(10,455)	8,191( 6,757)	15,691
1985	95,597(17,038)	86,547( 8,157)	9,050( 8,881)	16,257
1984	95,786	85,571	10,215	16,957
1983	100,540	90,968	9,572	18,151
1982	99,142	89,815	9,327	14,792
1981	99,797	89,894	9,903	15,234
1980	101,812	90,228	11,584	15,852

『学校基本調査報告書』から作成。( ) 内の数は放送大学。その他の課程とは特修生、科目別履修生等である。

それ以降の年度はすべて100を割っている。しかし、1984年の95,597人から次第に微増し、1988年から1989年にかけては3,178人増となっている。また放送大学と同様に、その他の学生数は減少の傾向をみせている。こうした点からみる限り放送大学も大学通信教育も同様の性格をもっているといえる。

また、私立大学通信教育協会が1988年に29,287人を調査(回答者数7,763人)した『第四回学生生活実態調査』(以下第四回実態調査と略す)の「大学卒業資格の取得希望の有無」では、望む者が85.8%を占め、「最優先の入学動機」では、大学卒業資格34.6%、職業上の資格、知識が28.6%、教養としてが23.1%となっている。さらに「大学とはどういうところか」との問に対して、学問研究の場とみている者が68.6%、人間形成の場ととらえている者が30.9%である。

大学通信教育入学の最優先の入学動機が「職業上の資格、知識の修得」という者が28.6%という数値は、大学通信教育への入学前の学歴で短期大学卒が12.7%、大学卒が16.8%で、あわせて29.5%という数値と相関関係をもっている。この両者の数値をあわせ考える時、短期大学および大学卒業者が自らの必要に応じて大学通信教育で専門知識を体系的に学び、職業上の資格・知識を修得していると考えられる。ここに大学通信教育の特色の一面をみることができる。

なお、放送大学と大学通信教育の大きな相違点は、学生全体数に占める、その他の学生の比率である。1989年を例にみれば、放送大学では32.0%であるのに対し、大学通信教育では6.9%と低いことである。

## (2) 大学通信教育学生の年令構成比率

表3. 大学通信教育学生の年令別在学者比率

年令	18～22	23～24	25～29	30～39	40～49	50～59	60～
1989	23.4	12.7	23.6	23.7	13.5	3.7	1.3
1988	22.7	13.5(37.6)	24.1	24.3	10.3	3.6	1.2
1987	23.2	13.2(37.5)	24.3	25.2	9.3	3.4	1.0
1986	22.0	13.7(38.8)	25.1	25.7	9.0	3.3	0.91
1985	23.3	40.6		24.9	8.5	2.6	0.84
1984	20.1	43.3		24.7	8.4	2.5	0.67
1983	21.2	44.1		23.8	7.7	2.4	0.61
1982	21.0	44.1		24.0	7.7	2.3	0.54
1981	22.4	45.2		22.8	7.1	1.9	0.46
1980	23.1	46.8		21.0	6.7	1.6	0.33

『学校基本調査報告書』から作成。正規の課程分のみ。

この表3からいえることは、通常の課程（通学課程）の在学年令である18才～22才は1980年の23.1%から1984年にかけて次第に減少し、20.1%となり、1985年から1989年（23.4%）に微増の傾向を示している。このことは後でも述べる高校卒業後直ちに入学してくる学生が増加してくることに起因している。23才から29才までの学生も、1980年の46.8%から毎年減少し、1989年では36.3%にまで低下している。こうした傾向は今後も続くであろうと考えられる。この年令層は一般に女性にあっては結婚・妊娠・出産期に相当しており、また女性の社会進出、参加が次第に増加し、男性と同様に職場を離れることが困難なものと推測できる。男性にあっては職場で中堅に至る前段階で、専門技術、知識を修得する時期にあたり、容易に職場を離れることのできない時である。このような傾向は正規の課程における女子の年令別在学者比率の動向が端的に示している。

この表4からも理解できるように、女子の大学通信教育に学ぶ学生数は、1980年の37,056人から1989年の42,738人と大学通信教育学生全体数の動向とは逆に、増加している。にも拘らず、23～29才の女子学生全体に占める比率は1980年の44.8%をピークに毎年減少し、1986年には40%台を割り、1989年には37.4%にまで減少している。これと同様の傾向を示しているのが18～22才の女性の数値である。女子の高等教育機関への進学率の向上と反比例するかのように、1980年では23.4%を占めていたものが、1989年では17.4%にまで落ち込んでいる。

これに反して子育てが一段落し、また職場にあって、更に高度な知識や体系的な知識を要求される40才台や50才台は増加の一途をたどっている。全体学生数に占める比率でもわかるよ

表4. 正規の課程の女子の年令別在学者比率の動向

年 年令	1989 (42,738人)	1988 (40,485人)	1987 (39,855人)	1986 (38,727人)	1985 (37,988人)	1984 (37,136人)	1983 (39,229人)	1982 (36,557人)	1981 (36,978人)	1980 (37,056人)
18～22	17.4	17.5	18.6	18.3	20.3	19.0	19.9	20.8	22.7	23.4
23～24	12.6 } 37.4	13.7 } 38.4	13.8 } 38.3	14.4 } 39.1	40.1	42.5	43.2	41.9	42.9	44.8
25～29	24.8	27.4	24.5	24.7						
30～39	25.6	26.5	27.5	27.8	26.6	26.2	25.4	26.6	25.1	23.6
40～49	14.4	12.9	11.4	10.8	10.2	9.9	9.0	8.6	7.4	6.7
50～59	4.1	3.8	3.4	3.2	2.1	1.9	2.0	1.7	1.4	1.1
60～	0.81	0.76	0.57	0.46	0.41	0.32	0.25	0.27	0.18	0.13

『学校基本調査報告書』から作成。

うに、40才台では1980年で6.7%、1981年に7%台になり、1984年に8%台へ、1986年に9%台、1988年には10%台となり、1989年では13.5%にまで達し、10年前の2倍にまでなっている。これを女子の年令別在学者数（比）でみると、1980年は2,496人の6.7%であったものが毎年増加し、1989年では6,177人の14.4%にまで及んでいる。

さらに50才台、60才以上においても微数ではあるが確実に増加している。年令構成比率でみると50才台では1980年の1.6%から1989年の3.7%と3倍弱になり、60才以上では、1980年の0.33%が1989年には1.3%と約4倍弱の伸びである。高令者の就学意欲の強いことを示しており、高令化社会における大学通信教育の存在意義を見ることができるし、高令者の学習への対応が迫られているといえる。50才台女子の正規の課程における在学者数の動向をみると、1980年では444人（1.1%）であったのが年々増加し、1983年では2倍の803人（2.0%）、1986年では1,240人（3.2%）、1989年では1,782人（4.1%）と10年前の4倍にまでなっている。そして60才以上では1980年の50人（0.13%）が1989年では350人（0.81%）と7倍にまでなっている。こうした傾向は従来の動向からみて、ますます顕著に表われてくるといってよい。

### (3) 学問分野別在学者の動向

この表5が端的に表わしているように、大学通信教育が就業上の知識や資格の取得と密接に関わっているとともに、今日の価値観の多様化に対応して、自らの内なる根底、自己形成、確立を求めようとする者や、激動する世界、社会、経済や生活のあり方に強く関心を示していることが窺われる。例えば、家政系は、この10年間約1%の枠内での変動であるが、教育系にあっては、1984年以降の全国的な教員採用枠の著しい減少の影響を受けて1980年～1983年までの34.6%～35.4%が、1984年には31.7%と減少したのを始め、以降毎年減少して、1989年では22.9%にまで落ち込んでいる。これに比して、経済・社会の変動やそれらの生活

への影響，日々の人間生活に直接的に関わるともいえる学問分野である社会系（法律・経済・商学・福祉・社会学等の領域を含む）は，1983年（34.5%）以降増加し，1989年では43.5%にまで伸長している。人文系（哲学・文学・歴史学等を含む）も同様に1980年（18.2%）から堅実に増加し，1989年では25.4%を占めるに至っている。

表5. 学問分野別在学者比率

年	区分	人文系	社会系	家政系	教育系
1989		25.4%	43.5%	5.5%	22.9%
1988		25.3	42.5	5.7	23.6
1987		25.2	41.5	5.9	24.5
1986		25.0	39.8	5.6	26.3
1985		23.6	37.6	6.1	29.1
1984		22.2	36.3	6.1	31.7
1983		20.7	34.5	5.8	35.4
1982		20.3	35.4	6.0	34.6
1981		19.4	35.5	6.0	35.0
1980		18.2	36.6	6.4	34.8

『学校基本調査報告書』から作成。

#### (4) 無職者の動向

表6. 正規の課程に占める無職者の比率

年	区分	正規の課程に占める無職の割合	正規の課程の中の18～22才の無職者の割合	18～22才の中の無職者の割合
1989		30.3	13.3	56.8
1988		29.6	12.2	53.6
1987		30.3	12.3	53.0
1986		27.9	11.1	50.4
1985		28.2	10.4	46.6
1984		27.8	9.1	45.5
1983		28.9	9.8	46.1
1982		27.8	9.1	43.3
1981		28.0	9.7	43.3
1980		25.8	8.9	38.5

『学校基本調査報告書』から作成

第二次世界大戦後の大学通信教育開設当初の大学通信教育は勤労者に大学教育の門戸を開放することを第一の目的としていたが、時代のすう勢、変化とともに、今日では、有職者は勿論のこと、この表6でもわかるように、無職者の学生の比重が大きくなってきている。正規の課程に占める無職者も、1980年の25.8%から1989年の30.3%と増加の傾向にある。特に注目に値するのは、正規の課程の中の18才～22才の無職者の占める割合の高いことである。1982年(9.1%)以降、次第に増加し、1989年では12,331人の13.3%にまで達している。

若年層が無職で大学通信教育を正規の課程で受講していることである。さらにこれを18才～22才の中の無職者の比率でみると、1980年では38.5%であったものが、1986年には50.4%となり、以降増加し、1989年では56.8%にまで高くなっている。こうした傾向を支えているものとして考えられるものに、通学課程の受験戦争の厳しさを受けていることも一因と考えられるし、通信課程から通学課程への転・編入学制度を有効的に活用しようとする働きも、わずかではあるが見逃すことはできない要因といえる。

『第四回実態調査』では「最優先の入学動機」として、転部転籍のため162人(2.1%)、大学受験に失敗して348人(4.5%)、特に動機なし26人(0.3%)をあわせて6.9%を占めている。1983年の『第3回実態調査』(25,521人回答)でも同様に、大学受験に失敗したから1,329人(5.2%)、特に動機なし344人(1.3%)で、あわせて6.5%となっている。

さらに、この無職の中には専門学校学生も含まれていることから、たんに若年層の無職者の占める比率の高いことをもって、直ちに大学通信教育を通学課程の受け皿と考えることはできないが、これらのことについては、入学後の学習状況や学力などとも関連させて検討する必要があるので、別の機会に論じたい。

## (5) 大学通信教育と生涯教育

『第三回実態調査』では「大学通信教育は生涯教育の役割を果たしているか」(表7)との問いに全面的に果たす8.0%、かなり果たす43.3%、ある程度果たす34.0%で、大学通信教育が生涯教育の役割を果たしていると認めている者が85.3%と高い。また「今後も大学通信教育を生涯教育に利用するか」との問いに、大いに利用したい29.1%、利用したい50.3%で、あわせて79.4%となり、少し利用したいの13.8%を合すると93.2%にもなる。

表7. 生涯教育の役割

	大 学	
全面的に果たす	2,035人	8.0%
かなり果たす	11,044	43.3
ある程度果たす	8,678	34.0
部分的に果たす	3,098	12.1
全く果たさない	270	1.1
わからない	322	1.3
N. A	74	0.3

学習者の直接経験から大学通信教育に学んだことが、自己の生涯にとって何らかのプラスに



なつたと受けとめていることは数値の示す通りであるが、しかし、大学通信教育の社会的評価という面では、学習者も厳しい評価をしている。これが現実社会の評価といってよいであろう。社会的評価が、非常に高い5.2%、高い19.8%で両者を合しても25%であるのに対し、あまり高くない38.9%、高くない23.8%で計62.7%となり、低く評価している方が高く評価している率よりも高率であるのは何によるのであろうか。高い評価を示す者の比率25%は大学通信教育入学前の最終学歴の在学者に占める大卒者（短大卒12.7%、大卒者16.8%）の比率に近い数値である。

「通信教育を今後も生涯教育に利用するか」との問いに大いに利用すると回答した者を、「入学動機別」とクロスさせてみると、「資格取得のため」が圧倒的で、64.2%を占めた、「職業別」とのクロスでは公務員、教員、公社員といった、最終学歴尊重型の職域に多く、資格を社会的ステータスとする職種および、いたって休暇を取りやすい職種に関係のある職業の者が34.2%、比較的時間に自由、融通が可能と考えられる家業手伝、専業主婦、無職（家事手伝を含む）の24.9%となっていることから、大学通信教育で資格を取得し、それをもって社会的に有効性のある場合や、学習継続に障害をもたない者にとって高い社会的評価が与えられているといえよう。

また「社会的評価があまり高くない、高くない」と回答した者を年令別でクロスさせると、高くないが30才台で27.9%、40才台で28.3%となっており、あまり高くないが20才台で51.2%と高いことが特徴的である。これを最終学歴別でクロスさせると高卒者が「あまり高くない」で73.8%、「高くない」で66.7%と高く、「非常に高い」「高い」を大きく上廻っている。

一方、大学・短期大学卒業者では「高い」「非常に高い」と評価する者が「あまり高くない」「高くない」と評価する者を上廻っている。こうしたことからいえることは、社会に出た時点での最終学歴や出身大学等によって社会的ステータスが決定され、給与もそれによって決定しているという側面（中には通信課程卒業後に大卒者として給与は正されるケースも見られるが、これらの場合の多くは教員等であって、一般企業ではあまりみられないようである）まだまだ通学課程に比して低いレベルとしてみられているようでもある。いずれにしろ学歴社会の厚い壁を破るまでには至っていないのが現実である。

しかし、すでに大学・短期大学を卒業し、一定の社会的地位や生活保障されている者にとっては通信課程で必要な知識の修得や資格を取得することの意味が高く評価されていることを表わしているように考えられる。臨時教育審議会はこうした学歴社会の是正を第一に提唱しているものの、依然として学歴社会の枠は厳然として存在しているといわなければならない。

こうした中で、大学通信教育が社会的評価を高め、生涯教育の役割をにない、生涯学習社会に真に開かれた高等教育機関として一段と発展を遂げるためには、現行の諸制度を抜本的に検討することとあわせて、有為な人材を多く世に送り出す必要があるだろう。

以下、こうした点を意識しながら『第四回実態調査』によりつつ、通信教育学生の学習状

況・学習意識を学習指導との関係に注意しつつ分析し、あわせて今後の大学通信教育の課題について検討する。

### 3.

私立大学通信教育協会は1988年度(10月)現在、正規の課程に在籍する学生を対象(29,287人、総学生数の33.2%)にアンケート用紙を郵送し回答を求めた。回答回収率は26.5%で回答者数は7,763人である。調査事項は大別して

I. 基本事項(11項目)

II. 大学通信教育に関する意識(8項目)

III. 入学について(10項目)

IV. 学習状況について(14項目)

V. 学習継続について(20項目)

VI. 学習(10項目)

VII. 大学通信教育に望むもの(1項目)

VIII. 今回の調査(第四回目)では上記の他に自由に関心事や感想、希望を記載する自由表記の八群からなっている。その単純集計表が『大学通信教育 学生生活実態調査 第4回 昭和63年度』として刊行されている。以下の論究は本調査を中心に展開する。

特に今回の調査では自由表記のスペースを設けているため、I～VII群までに表われた数値を自由表記に具体的に述べられる意見や要望等の上から解釈することが可能となる利点がある。この自由表記に回答(記述)した者は5,430人で、総記述数は14,295項目に及んでいる。それを私立大学通信教育協会の分類に従いながら、各大学別に表示すれば表8の通りである。

アンケート回答者数の69.9%に相当する5,430人が大別して27種にわたって14,295項のことを記述している。これらに表記されたもので大学通信教育のすべてをおし測ることは危険であるが、しかし通信学生の意識・関心および抱えている問題ならびに通信制大学の課題の方向性は大略把握できるといってよいであろう。

14,295項の細部にわたる検討によって各大学の抱える問題点や課題、通信大学全体の発展方策も策定できる貴重な資料である。自由表記であるがため、あえて種に分類することによって記述者の意向を正しく受けとめることができなくなることもあろうが、全体としての傾向を把握する上で止むを得ない。今後の問題は例えば自由表記の項目の内容の分析(レポートについての課題、課題とテキストの関係、添削指導のあり方などや、その記述のプラス表記、マイナス表記の割合など)を必要とするが、それらについては稿を改めて論じたい。

表8でもわかるように入学から教材による単位の修得に関すること、スクーリングに関すること、学習条件・環境から学習方法・姿勢に関すること、学力、レベル、学習指導やカリキュ

表8. 自由表記の分類と各区分における比率

大学	区分	記述項目数	入学について	テキストについて	レポートについて	試験について	スクーリングについて	学習方法について	学習指導について	学習計画について	参考書について	学習会について	卒業について	学科内容について	学力について	学習姿勢について	環境について	人間関係について	事務について	レベルについて	学科課程について	媒体利用について	教授形態について	各種資格について	経費について	大学問題について	対社会（的評価）について	総合評価について	その他
H		1,645	22	91	89	69	437	18	46	34	36	25	38	3	20	48	31	39	57	65	99	42	20	8	18	77	31	173	9
K		2,544	37	219	161	127	424	34	94	40	102	35	87	5	50	82	45	76	56	87	137	88	28	7	30	77	62	310	14
C		918	16	35	52	53	196	5	27	10	31	18	63	—	3	31	18	15	12	28	52	53	20	6	4	35	31	100	4
NF		1,110	30	51	31	56	286	10	50	22	38	28	27	—	13	38	19	31	29	19	44	47	21	17	7	45	20	127	4
N		1,260	26	113	85	69	358	8	30	13	9	21	46	—	12	16	31	24	17	39	52	19	10	16	13	38	23	100	8
T		1,404	25	73	74	52	289	9	56	39	26	25	39	—	5	65	25	43	44	35	60	39	11	30	27	41	41	215	16
B		1,847	42	110	140	106	331	22	53	25	33	54	50	—	10	82	28	46	65	49	80	52	18	41	54	72	30	326	28
KI		688	10	77	20	38	142	4	22	11	13	15	7	—	4	22	14	15	32	30	34	34	7	5	7	36	18	63	8
TO		626	4	19	70	12	162	6	20	16	41	11	29	—	6	16	10	13	11	18	32	16	8	4	4	26	5	62	5
M		496	15	23	51	43	79	6	21	15	10	10	12	—	1	17	8	15	14	6	15	23	5	16	6	21	9	52	3
S		1,547	23	43	60	32	312	25	50	33	34	67	61	—	17	67	23	54	28	50	52	49	25	19	8	50	49	304	12
O		240	1	13	20	8	41	4	8	8	7	11	4	—	1	5	2	8	9	7	11	12	1	—	7	8	5	40	1
計		14,295	251	867	856	665	3,057	151	477	266	380	320	463	8	142	489	252	379	438	433	665	474	174	169	185	526	324	1,772	112
記述項目数対比%			1.7	6.0	5.9	4.6	21.3	1.0	3.3	1.8	2.6	2.2	3.2	0.05	0.9	3.4	1.7	2.6	3.0	3.0	4.6	3.3	1.3	1.1	1.2	3.6	2.2	12.3	0.7
記述者数対比%			4.6	16.0	15.8	12.2	56.3	2.8	8.8	4.9	7.0	5.9	8.5	0.1	2.6	9.0	4.6	7.0	8.1	8.0	12.2	8.7	3.2	3.1	3.4	9.7	6.0	32.6	2.1

ラムなどなど非常に多岐にわたっている。

アンケート調査の一般的傾向とはいえ、問題は 29,287 人に回答依頼をし、その 81.5% の 23,857 人が回答を寄せなかった事実の方が問題である。こうした数値は学習の進捗状況や、ひいては卒業率にも何らかの関係があるように思われる。通信教育というまでもなく大学と学生が文字を媒体として結ばれている教育システムであり、未回答者が読んでも回答意志がなかったのか、あるいは読むことすらしなかったことによって回答していないのか不明であるが、もし後者であるとする、問題は多く残る。こうした問題解決も通信教育の大きな課題の 1 つといえよう。

これら大きな問題の一つに卒業率の低さがあげられる。こうした状況は大学通信教育の社会的評価にも関連する問題ともいえ、大学通信教育が高等教育機関である以上、入学者の学力、学習意欲、学習環境や条件等の関連で通学課程のように卒業生を社会に送り出すことは困難であろうが（通信学生がもとより社会人であることを前提としているため、教授する側において社会に送り出さなければならないという通学課程の対学生意識に比して希薄であることも事実であろう）、それ相応に入学者を卒業に導くべき体制の整備や指導の充実がなされるべきではないか、という問いかけが上記の自由表記やアンケートの数値に如実に表われている。

過去 10 年間の卒業者数の推移、卒業に要した年数、4 年次以上の学生数に占める卒業者の比率は表 9 のとおりである。

表9.

区 分	年	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983	1982	1981	1980
卒 業 者 数		3,129	2,519	2,437	2,407	2,232	2,161	2,143	2,083	2,099	2,013
4 年次以上の学生数に占める比率		7.16	5.14	5.69	5.68	5.05	4.99	4.59	4.58	4.52	4.53
卒業所要年数 4 年の者の卒業 者数に占める比率		32.8	39.9	37.9	38.5	35.1	34.6	35.3	31.6	34.6	40.7
卒業までに 8 年以上を要した 者の卒業者数に占める比率		15.1	17.9	21.7	21.3	21.5	22.0	24.0	21.7	20.5	18.9

『学校基本調査報告書』から作成

卒業者数は年々増加の傾向にあるが、4 年次以上の在学者に占める卒業者の比率は最高で 1989 年の 7.16% である。因みに放送大学の第 1 回卒業生の卒業率は 5 % 台である。さらに状況を詳しく分析するために B 大学の 1989 年 3 月卒業生 (379 人) および 1990 年 3 月卒業生 (452 人) を 1 年次入学者と 2・3 年次編入学者と区別して、彼らの卒業に要した年数ならびに卒業率を見ると

表10. 1年次入学者の場合

年 月	卒業に要した年数	4.0	4.5	5.0	5.5	6.0	6.5	7.0	7.5	8.0	8.5～	備 考
1989.3 (227人)	A 卒業生数	97	10	49	6	17	3	14	6	13	12	卒業生に占める8年以上を要した者の比率は10.5%
	B 卒業生の入学年次入学者総数	1,120	323	976	354	1,047	306	963	376	1,014	—	
	$\frac{A}{B} \times 100(\%)$ 卒業率	8.6	3.0	5.0	1.6	1.6	0.9	1.4	1.5	1.2	—	
1990.3 (247人)	A 卒業生数	113	13	50	5	20	1	17	4	10	15	卒業生数に占める8年以上を要した者の比率は10.1%
	B 卒業生の入学年次入学者総数	1,273	357	1,120	323	976	354	1,047	306	963	—	
	$\frac{A}{B} \times 100(\%)$ 卒業率	8.8	3.6	4.3	1.5	2.0	0.2	1.6	1.3	1.0	—	

表11. 2・3年次編入学者の場合

年 月	卒業に要した年数	2.0	2.5	3.0	3.5	4.0	4.5～	備 考
1989.3 (152人)	A 卒業生数	31	8	36	7	17	51	4.5年以上を要した者の卒業生数に占める比率は33.5%
	B 卒業生の入学年次入学者総数	597	294	575	240	538	—	
	$\frac{A}{B} \times 100(\%)$ 卒業率	5.1	2.7	6.2	2.9	3.1	—	
1990.3 (205人)	A 卒業生数	84	9	39	5	23	45	4.5年以上を要した者の卒業生数に占める比率は21.9%
	B 卒業生の入学年次入学者総数	907	294	597	294	575	—	
	$\frac{A}{B} \times 100(\%)$ 卒業率	9.2	3.0	6.5	1.7	4.0	—	

となっている。

高等学校卒業1年次入学者の約8.8%および短期大学、大学卒業生で2・3年次編入学者の約7.6%が最短期間で卒業し、1年遅れて4%～6%の巾で卒業している。最短期間で卒業する者の卒業生数に占める比率は1年次入学者で33.7%で、短大・大卒者では32.1%となっており1年次入学者と編入学者はほぼ同様の数値である。この数値はほぼ『学校基本調査報告書』の数値(表9)と同じである。

入学動機で先に述べたように、卒業資格取得希望者の85.8%、あるいは最優先の入学動機の中で卒業資格取得とする者の34.6%に比して、実際に卒業にたどりつくのは著しく低い数値といわねばならない。

いつでも学べる(46.2%)、どこでも学べる(20.3%)、誰れでも学べる(30.4%)、生活や仕事に応じて学習できる(41.2%)ことが通信教育の長所(表12)である反面、学習効果がつかみにくい(20.6%)、強い意志を必要とする(44.5%)、教職員・学友との接触が少ない(51.3%)、職業・家事等との両立が難しい(31.8%)と述べている(表13)ことから知られるように、孤独な学習の中で、仕事や家事と両立させ、学習環境、人間関係を調整し、かつ

表12. どういう点で優れた制度か  
(二つ選択)

◎ 回答項目	大 学		
	計	男	女
希望の大学に入 学できる	876 ( 11.3)	438 ( 12.4)	438 ( 10.4)
いつでも学べる	3,583 ( 46.2)	1,673 ( 47.2)	1,910 ( 45.3)
どこでも学べる	1,578 ( 20.3)	747 ( 21.1)	831 ( 19.7)
誰でも学べる	2,361 ( 30.4)	954 ( 26.9)	1,407 ( 33.3)
能力に応じて学 べる	310 ( 4.0)	183 ( 5.2)	127 ( 3.0)
生活や仕事に応 じて学習できる	3,200 ( 41.2)	1,406 ( 39.7)	1,794 ( 42.5)
経費が低廉であ る	2,086 ( 26.9)	999 ( 28.2)	1,087 ( 25.8)
学びたい内容が 学べる	1,204 ( 15.5)	534 ( 15.1)	670 ( 15.9)
そ の 他	126 ( 1.6)	52 ( 1.5)	74 ( 1.8)
無 記 入	16 ( 0.2)	60 ( 0.2)	10 ( 0.2)
回答者数	7,763 (100.0)	3,543 (100.0)	4,220 (100.0)

表13. どういう点で欠点がある制度か  
(二つ選択)

※ 回答項目	大 学		
	計	男	女
学習方法に馴れ ない	1,117 ( 14.4)	532 ( 15.0)	585 ( 13.9)
学習効果がつか みにくい	1,598 ( 20.6)	682 ( 19.2)	916 ( 21.7)
強い意志が必要	3,455 ( 44.5)	1,438 ( 40.6)	2,017 ( 47.8)
学友との接触が 少ない	1,448 ( 18.7)	759 ( 21.4)	689 ( 16.3)
教職員との接触 が少ない	2,529 ( 32.6)	1,104 ( 31.2)	1,425 ( 33.8)
時間的な障害が ある	1,050 ( 13.5)	586 ( 16.5)	464 ( 11.0)
職業・家事等と の両立が難しい	2,465 ( 31.8)	1,125 ( 31.8)	1,340 ( 31.8)
地域の学習施設 が貧弱である	1,376 ( 17.7)	610 ( 17.2)	766 ( 18.2)
そ の 他	277 ( 3.6)	134 ( 3.8)	143 ( 3.4)
無 記 入	26 ( 0.3)	11 ( 0.3)	15 ( 0.3)
回答者数	7,763 (100.0)	3,543 (100.0)	4,220 (100.0)

強い意志を必要とすることを十分自覚しながらも、卒業率からみると、それら自覚内容を実行しにくいのが現実であるといえる。しかし、「通信教育を最後までやり遂げられるか」との問い(表14)に対して「やり遂げる」(44.5%)、「多分やり遂げる」(29.6%)と答えている者が74.1%と高い数値を占めているものの、その多くは卒業にたどりつかずドロップアウトしていくことになる。

ドロップアウトの危機は学習不安と深く関わり、入学当初から1年以内に最も多く表われている。学習の中断を経験した者は7,763人中59.8%の4,643人にも当る(表15)。さらに調査時点で2,045人の26.3%が現在中断していると答えている。約4人に1人の割合である。

中断理由として、中断経験者4,643人の内、テキスト学習、レポート作成、試験を理由とす

表14. 最後までやり遂げられるか

回答項目	大 学		
	計	男	女
やり遂げる	3,454 ( 44.5)	1,686 ( 47.6)	1,768 ( 41.9)
多分やり遂げる	2,299 ( 29.6)	958 ( 27.0)	1,341 ( 31.8)
少し自信がない	1,093 ( 14.1)	446 ( 12.6)	647 ( 15.3)
相当難しい	710 ( 9.1)	350 ( 9.9)	360 ( 8.5)
全く自信がない	173 ( 2.2)	83 ( 2.3)	90 ( 2.1)
無 記 入	34 ( 0.4)	20 ( 0.6)	14 ( 0.3)
合 計	7,763 (100.0)	3,543 (100.0)	4,220 (100.0)

る者が1,856人(37.8%) (表16)、学習に専念できる状況ではない、忙しいを理由とする者が2,617人(53.3%) (表17)である。さらに根気をなくした、自分を甘やかした、興味をなくした、自信をなくしたとする者が2,351人(48.0%)と約2人に1人と多い(表18)。

これら中断経験者の内、克服できた者やほぼ克服できたと答えている者は1,239人の25.2%で、十分克服できていない、克服できていないと答えている者(2,447人・49.8%) (表19)の約半数である。学習中断経験者の2人に1人がドロップアウトの予備軍ということになる。

また中断の期間は3ヵ月～半年が最も多く、31.0%の1,519人、半年から1年が856人の17.4%で2人に1人が1年以内に学習の中断を経験している(表20)。

表15. これまでに学習の中断は

回答項目	大 学		
	計	男	女
な い	3,043 ( 39.2)	1,329 ( 37.5)	1,714 ( 40.6)
前に一度あった	1,164 ( 15.0)	499 ( 14.1)	665 ( 15.8)
何回かあった	3,479 ( 44.8)	1,677 ( 47.3)	1,802 ( 42.7)
無 記 入	77 ( 1.0)	38 ( 1.1)	39 ( 0.9)
合 計	7,763 (100.0)	3,543 (100.0)	4,220 (100.0)

表16. 学習中断の理由－学習そのもの

回答項目	大 学		
	計	男	女
テキスト学習	516 ( 10.5)	211 ( 9.2)	305 ( 11.7)
レポート作成	1,179 ( 24.0)	545 ( 23.7)	634 ( 24.3)
試 験	161 ( 3.3)	70 ( 3.1)	91 ( 3.5)
スクーリングの出席	149 ( 3.0)	86 ( 3.7)	63 ( 2.4)
学習そのものの原因ではない	1,664 ( 33.9)	785 ( 34.2)	879 ( 33.7)
無 記 入	1,238 ( 25.2)	598 ( 26.1)	640 ( 24.5)
合 計	4,907 (100.0)	2,295 (100.0)	2,612 (100.0)

表17. 学習中断の理由－学習環境上

回答項目	大 学		
	計	男	女
忙 し い	1,729 ( 35.2)	818 ( 35.6)	911 ( 34.9)
病 気 等	293 ( 6.0)	96 ( 4.2)	197 ( 7.5)
周囲の理解不足	51 ( 1.0)	29 ( 1.3)	22 ( 0.8)
経 済 的	46 ( 0.9)	25 ( 1.1)	21 ( 0.8)
学習に専念できる状況でない	888 ( 18.1)	392 ( 17.1)	496 ( 19.0)
学習環境上の原因でない	667 ( 13.6)	336 ( 14.6)	331 ( 12.7)
無 記 入	1,233 ( 25.1)	599 ( 26.1)	634 ( 24.3)
合 計	4,907 (100.0)	2,295 (100.0)	2,612 (100.0)

表18. 学習中断の理由－心理的理由

回答項目	大 学		
	計	男	女
根気をなくした	445 ( 9.1)	194 ( 8.5)	251 ( 9.6)
自分を甘やかした	1,417 ( 28.9)	675 ( 29.4)	742 ( 28.4)
興味をなくした	111 ( 2.3)	54 ( 2.4)	57 ( 2.2)
自信がなくなった	378 ( 7.7)	157 ( 6.8)	221 ( 8.5)
心理的な原因でない	1,247 ( 25.4)	578 ( 25.2)	669 ( 25.6)
無 記 入	1,309 ( 26.7)	637 ( 27.8)	672 ( 25.7)
合 計	4,907 (100.0)	2,295 (100.0)	2,612 (100.0)

表19. 学習中断の克服

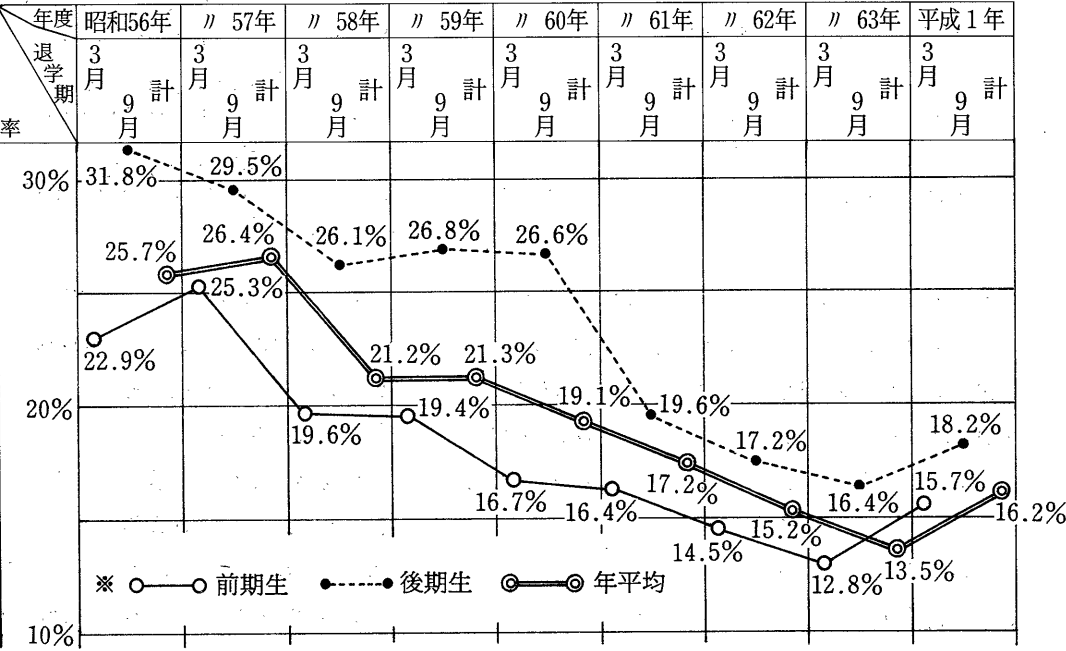
回答項目	大 学		
	計	男	女
克服できた	379 ( 7.7)	165 ( 7.2)	214 ( 8.2)
ほぼ克服	860 ( 17.5)	382 ( 16.6)	478 ( 18.3)
十分克服できていない	1,314 ( 26.8)	618 ( 26.9)	696 ( 26.6)
克服できていない	1,133 ( 23.1)	542 ( 23.6)	591 ( 22.6)
無 記 入	1,221 ( 24.9)	588 ( 25.6)	633 ( 24.2)
合 計	4,907 (100.0)	2,295 (100.0)	2,612 (100.0)

表20. 学習中断の期間（通算）

回答項目	大 学		
	計	男	女
3ヵ月～半年	1,519 ( 31.0)	725 ( 31.6)	794 ( 30.4)
半年～1年	856 ( 17.4)	395 ( 17.2)	461 ( 17.6)
1年～1年半	376 ( 7.7)	163 ( 7.1)	213 ( 8.2)
1年半以上	822 ( 16.8)	380 ( 16.6)	442 ( 16.9)
無 記 入	1,334 ( 27.2)	632 ( 27.5)	702 ( 26.9)
合 計	4,907 (100.0)	2,295 (100.0)	2,612 (100.0)

では、いつドロップアウトしていくのかという時期が問題となるのであるが、入学者が次年度に離籍していくケースが多い。これをB大学の状況でみると表21のとおりである。

表21. B大学の状況  
一年限りでの退学者の推移 (1年次入学者のみ)



9年間を平均すると19.5%で、5人に1人が入学後1年にして離籍していることになる。  
なお、入学後半年以内に不安を感じている者が52.8%と高く、1年以内という者が25.9%であって、1年以内に何らかの不安を抱く者が78.7%にもなる。この期間に適切な指導が十



分行なわれることによって学習の中断・ドロップアウトを防止すると考えてよいであろう。

さらにこれらを細かくみるために、B大学のデータを見れば次のようになっている。1989年9月30日付離籍者129人は1988年10月入学者数702人の18.4%に相当し、その中、1年次入学者の1年間の学習状況をみると66人（2・3年次編入学者63人）中、65人までが全く学習の進展（単位修得、レポート提出、スクーリング受講がない）が見られないのである。

さらに入学後のレポートの履修状況を入学後半年毎に区切ってみると次のようになっている。

表22. 不安を感じた時期－入学後

回答項目	大 学		
	計	男	女
半年以内	3,448 ( 52.8)	1,610 ( 56.1)	1,838 ( 50.2)
1年以内	1,689 ( 25.9)	718 ( 25.0)	971 ( 26.5)
2年以内	614 ( 9.4)	248 ( 8.6)	366 ( 10.0)
2年以上	702 ( 10.8)	263 ( 9.2)	439 ( 12.0)
無 記 入	73 ( 1.1)	29 ( 1.0)	44 ( 1.2)
合 計	6,526 (100.0)	2,868 (100.0)	3,658 (100.0)

表23. 入学後半年・1年経過時点での履修状況

	A 入学者数	B レポート 未提出者数	$\frac{A}{B} \times 100(\%)$	備 考
入学後半年経過	4,588人	2,258人	49.2%	1989年4月入学者の 1989年10月時点での状 況
入学後1年経過	2,064人	693人	33.5%	1988年10月入学者の 1989年10月時点での状 況
入学後1.5年経過	4,744人	1,826人	38.4%	1987年4月入学者の 1988年5月時点での状 況〈参考〉

入学後6ヵ月経過時点では約2人に1人がレポート作成にかかっておらず、1年を経過した時点でも33.5%、3人に1人が学習を自己のものとしていないのが現実である。この数値は前述してきた数値と関連させて、大学通信教育にあって、いかに学習に取り組ませるかという課題と深くかかわっているし、卒業への指導の第一歩として重要な意味を持つてくる。

しかし、こうした傾向はたんに大学の責任とも言えない側面を持っている。例えば、学習を進めていく上での基礎学力が不足していることも見逃せない要素である。「基礎学力がどちらかといえば不十分である」と答えている者は59.9%の4,650人にもものぼり（表24）、「これまでの学習成果が不十分である」と答えている者が4,407人の56.8%もあり、学力と学習成果に強い関連があると考えられるとともに、高卒直後の入学者の内実（通学課程の受け皿としての性格など）とも関連していると見てよいであろう。

また「学習不安をもったことがあった」と答えている者が84.1%にも達し（表25）、その内容としては、学習方法面ではテキスト（15.5%）、レポート（70.2%）、試験（56.4%）、スクーリング（30.3%）と高い（表26）。学習条件面では、時間不足（66.1%）、相談相手がいない

表24. 学習のための基礎学力

回答項目	大 学		
	計	男	女
不 十 分 1	1,545 ( 19.9)	693 ( 19.6)	852 ( 20.2)
2	3,105 ( 40.0)	1,388 ( 39.2)	1,717 ( 40.7)
3	2,426 ( 31.3)	1,090 ( 30.8)	1,336 ( 31.7)
十 分 4	624 ( 8.0)	338 ( 9.5)	286 ( 6.8)
無 記 入	63 ( 0.8)	34 ( 1.0)	29 ( 0.7)
合 計	7,763 (100.0)	3,543 (100.0)	4,220 (100.0)

表26. 不安の内容－学習方法上  
(二つ選択)

回答項目	大 学		
	計	男	女
テ キ ス ト	1,013 ( 15.5)	423 ( 14.7)	590 ( 16.1)
レ ポ ー ト	4,582 ( 70.2)	1,978 ( 69.0)	2,604 ( 71.2)
試 験	3,681 ( 56.4)	1,552 ( 54.1)	2,129 ( 58.2)
スクーリング	1,976 ( 30.3)	956 ( 33.3)	1,020 ( 27.9)
履 修 要 件	1,108 ( 17.0)	526 ( 18.3)	582 ( 15.9)
そういう不安は なかった	144 ( 2.2)	68 ( 2.4)	76 ( 2.1)
無 記 入	9 ( 0.1)	6 ( 0.2)	3 ( 0.1)
回答者数	6,526 (100.0)	2,868 (100.0)	3,658 (100.0)

表25. 入学後、学習する上での不安

回答項目	大 学		
	計	男	女
あ っ た	6,526 ( 84.1)	2,868 ( 80.9)	3,658 ( 86.7)
な っ け ぬ	1,192 ( 15.4)	647 ( 18.3)	545 ( 12.9)
無 記 入	45 ( 0.6)	28 ( 0.8)	17 ( 0.4)
合 計	7,763 (100.0)	3,543 (100.0)	4,220 (100.0)

表27. 不安の内容－学習条件(二つ選択)

回答項目	大 学		
	計	男	女
時 間 不 足	4,315 ( 66.1)	1,920 ( 66.9)	2,395 ( 65.5)
経 済 的	664 ( 10.2)	328 ( 11.4)	336 ( 9.2)
健康(出産等を 含む)	698 ( 10.7)	164 ( 5.7)	534 ( 14.6)
周囲の理解	1,027 ( 15.7)	474 ( 16.5)	553 ( 15.1)
相 談 相 手	1,651 ( 25.3)	802 ( 28.0)	849 ( 23.2)
大学の雰囲気にな じめない	199 ( 3.0)	122 ( 4.3)	77 ( 2.1)
意思が弱い	2,617 ( 40.1)	1,082 ( 37.7)	1,535 ( 42.0)
そういう不安は なかった	516 ( 7.9)	238 ( 8.3)	278 ( 7.6)
無 記 入	27 ( 0.4)	15 ( 0.5)	12 ( 0.3)
回答者数	6,526 (100.0)	2,868 (100.0)	3,658 (100.0)

(25.3%)、意志が弱い(40.1%)をあげている(表27)。

こうした不安をもった学生で、学習指導について、不満足、やや不満足と受けとめている者が4,615人(59.5%)にも達し(表28)、受けたい指導として、レポートの書き方(38.7%)、問題を考えること(32.6%)、テキストの読み方(22.1%)、学習計画の立て方(19.7%)、試験の受け方(16.4%)、励まし(9.0%)、学習の進み具合(20.4%)、学習と生活の両立(21.8%)と多岐にわたるものの(表29)、多くは通信教育によって学習を進めていく上での基礎的事項に相当することがらである。

受けたい指導内容と学習指導の不満足という関連を考える時、一律的に事務上できる指導事項と、学習全般及び学習環境や計画といったことへの相談援助と教科の内容にかかわる指導と

表28. 学習指導について

回答項目	大 学		
	計	男	女
不 満 足 1	1,195 ( 15.4)	597 ( 16.9)	598 (14.2)
2	3,420 ( 44.1)	1,491 ( 42.1)	1,929 ( 45.7)
3	2,454 ( 31.6)	1,132 ( 32.0)	1,322 ( 31.3)
満 足 4	523 ( 6.7)	245 ( 6.9)	278 ( 6.6)
無 記 入	171 ( 2.2)	78 ( 2.2)	93 ( 2.2)
合 計	7,763 (100.0)	3,543 (100.0)	4,220 (100.0)

にわけることができる。こうした点から事務の合理化・機械化にあわせて、全体一律の状況報告（学習全般の）や個々人の情報にもとづいた個別の指導の徹底を行う事務機能を充実させることが肝要であろうし、学習への取り組みや学

表29. 現在、受けたい指導（二つ選択）

回答項目	大 学		
	計	男	女
テキストの読み方	1,717 ( 22.1)	692 ( 19.5)	1,025 ( 24.3)
レポートの書き方	3,004 ( 38.7)	1,401 ( 39.5)	1,603 ( 38.0)
問題を考えること	2,527 ( 32.6)	1,078 ( 30.4)	1,449 ( 34.3)
試験の受け方	1,275 ( 16.4)	642 ( 18.1)	633 ( 15.0)
学習計画の立て方	1,530 ( 19.7)	679 ( 19.2)	851 ( 20.2)
励 ま し	697 ( 9.0)	336 ( 9.5)	361 ( 8.6)
全体の中の自分の学習の進み具合	1,580 ( 20.4)	716 ( 20.2)	864 ( 20.5)
学習と生活の両立	1,695 ( 21.8)	798 ( 22.5)	897 ( 21.3)
無 記 入	340 ( 4.3)	184 ( 5.2)	156 ( 3.7)
回答者数	7,763 (100.0)	3,543 (100.0)	4,220 (100.0)

習計画の策定およびテキストの読み方やレポート作成・試験の受験についての全般的指導や個別に学習上の問題解決をはかる専従のスタッフの配置の必要性が強く要請されるとともに、教科担当者には添削指導の充実や卒業論文作成に関わる綿密な指導が求められているといえよう。しかし、各大学の状況をみると通学課程の専任教員が通信課程をも併任している関係上、負担も多く、十分な指導が行なえていないのが現状である。こうしたことから通信課程の専任の教員の配置やチューター制度の導入などが真剣に検討されるべき時に来ているといえよう。

これらの大学側の体制整備によって高等教育機関としての社会的責任を果たすことも可能となり、入学当初の十分な三者による一貫した指導を行うことによってドロップアウトをくい止め、ひいては卒業率を高め、有為な人材（社会人ではあるが）として社会に送り出すことによって高い社会的評価を受けることになり、生涯学習社会における高等教育機関としての役割をまっとうすることになると考えられる。

大学通信教育設置基準には専任教員の配置すべき基準を明示しているが、多くの大学にあっては前述の如く、通学課程との併任として大学設置基準に示す員数の1・2倍の教員を通学課程に配置し、通信課程独自に通信教育基準に示す教員を配置している大学は少ない。

過去 10 年間の 12 大学の通信専任教員は

表30. 専任教員数

年 度	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983	1982	1981	1980
教 員 数	25人	23	23	18	22	23	21	18	22	18

『学校基本調査報告書』から作成

であって、10年平均で21.3人、1大学当り1.7人といった状況である。現実問題として先の学生における学習指導のニーズに応え学習状況における指導を通学課程と併任する教員に求めるのは不可能であることから、今後の展望としては、これらの課題解決のための教育体制の抜本的検討および整備を行う必要があるだろう。

また通信教育専任教員の職務内容は大学における教員というまでもなく教育・研究であるが、教育指導の要素は先にかかげる学生のもつ諸問題への全体的・個別的援助活動であろう。とりわけ高等学校卒業直後に入学してくる者（主として男子にその傾向がみられる）は年々増加する傾向が見られ、

表31. 高校卒業直後の入学者数

年 度	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983	1982	1981	1980
入学者数	11,255人	9,566	9,805	10,115	8,917	7,544	6,977	7,564	6,940	7,961

『学校基本調査報告書』から作成

高校卒業後3年以上経過して入学してくる者が約60%(内10年以上経過して入学してくる者が44.3%)を占めていることから、従来の学習方法との違いにとまどいを感じている者も多く、さらに在学者の年令分布動向からもわかるように、とりわけ高令者が学問研究や継続的に学習を行うという場から久しく離れている関係上、自学自習していく上で多く不安を抱くのは至極当然といわなければならない。

こうした現実に対応できる機能をもってこそ、生涯学習社会に開かれた高等教育機関としての大学通信教育の存在価値があるといつてよいであろう。

さらに言及しなければならないことは多くある。例えば学習の基本となるテキストの問題、自学自習に適したテキストのあり方や現行テキストの分析、履修システムの検討、多くの学生が関心をもち、改善を強く希求しているスクーリングの問題、卒業論文のことなど、あるいは教育研究指導に当る教員の通信教育に関する意識や指導の実際とその評価などについても言及すべきであるが、これらのことについては紙数の関係上、稿を改めて別の機会に論じたい。

またドロップアウトが多く卒業率の低い現実の中にあって、大学院の開設についても根強い要望がある。大学通信教育が高等教育機関として、生涯学習社会にあって、その存在意義を学習機会の場の提供といった消極的なあり方でなく、積極的に学習ニーズを受けとめ、それに応え、生涯学習社会における高等教育機関としての役割を果たしていくことが強く望まれているのが今日である。

文部大臣の諮問機関である大学審議会（1990年7月30日の総会に報告した大学教育部会における審議の概要（その2））では

#### I. 大学教育改善の基本的考え方として

① 大学への期待で「国民の意識や生活の多様化、社会人教育のニーズの拡大等に伴い多様な

形態での学習機会を提供することも期待されている」といい

- ② 大学教育改善の方向の中の多様な学習機会の提供では「大学生涯学習機関としての役割の増大に伴い、大学教育へのアクセスの多様化や授業の履修形態の柔軟化を図るなど、多様な学習機会の提供に努めることが重要になっている」と

指摘していることと考えあわせる時、大学通信教育においてこそ、その改善が急務であるといえよう。最後に通信学生の「これからの大学通信教育に望むもの」についてのデータを報告する。

表32. これからの大学通信教育に望むもの  
(三つ選択)

回答項目	大 学		
	計	男	女
カリキュラムの改訂	1,063 ( 13.7)	592 ( 16.7)	471 ( 11.2)
教科内容の充実	1,958 ( 25.2)	888 ( 25.1)	1,070 ( 25.4)
放送利用	3,174 ( 40.9)	1,400 ( 39.5)	1,774 ( 42.0)
スクーリング実施方法	3,623 ( 46.7)	1,667 ( 47.1)	1,956 ( 46.4)
大学間の単位互換	1,426 ( 18.4)	727 ( 20.5)	699 ( 16.6)
編入の単位認定	1,120 ( 14.4)	466 ( 13.2)	654 ( 15.5)
体育実技の実施方法の改善	390 ( 5.0)	181 ( 5.1)	209 ( 5.0)
テキストの改善	1,975 ( 25.4)	969 ( 27.3)	1,006 ( 23.8)
指導の充実	2,755 ( 35.5)	1,180 ( 33.3)	1,575 ( 37.3)
補習レベルの講座開設	2,365 ( 30.5)	929 ( 26.2)	1,436 ( 34.0)
大学院レベルの講座開設	1,792 ( 23.1)	919 ( 25.9)	873 ( 20.7)
無 記 入	156 ( 2.0)	67 ( 1.9)	89 ( 2.1)
回答者数	7,763 (100.0)	3,543 (100.0)	4,220 (100.0)

注

- 1) コンドルセ著、松島鈞訳『公教育の原理』
- 2) ポール・ラングラン著、波多野完治訳『生涯教育について』『社会教育の新しい方向』日本ユネスコ国内委員会編
- 3) Recurrent Education. 1973.
- 4) ユネスコ教育開発国際委員会著、国立教育研究所内フォール報告書検討委員会訳『未来の学習』
- 5) 表8, 12～20, 22～29, 32 はいずれも『第四回実態調査』の概要から引用